

年 月 日

## 質 問 書

所在地  
会社名  
代表者職氏名(作成責任者)  
所属・職・氏名  
電話番号  
ファクシミリ  
電子メールアドレス

業務名 鳥取県ふるさと納税受付等業務

No.	資料名	該当箇所			タイトル	質問内容

## 【質問例】

No.	資料名	該当箇所			タイトル	質問内容
1	実施要領	6	(1)		参加申込書	〇〇については、△△でよいか。

※行が不足する場合は、適宜追加すること。

※質問は1つの No. に複数の質問を含めず、1点とすること。

年 月 日

## 参加申込書

業務名 鳥取県ふるさと納税受付等業務

- (1) 当社は、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の4の規定に該当しない者です。
- (2) 当社は、次に掲げるいずれかの税金を滞納している者ではありません。  
ア 鳥取県の県税(延滞金及び加算金を含み、個人県民税及び地方消費税を除く。)  
イ 法人税(延滞税及び加算税(以下「延滞税等」という。)を含む。)  
ウ 消費税(延滞税等を含む。)  
エ 地方消費税(延滞税等を含む。)
- (3) 当社は、鳥取県暴力団排除条例(平成 23 年鳥取県条例第3号)第2条第3号に規定する者を役員、代理人、支配人又はその他の使用人としている者ではありません。
- (4) 当社は法人格を有しています。
- (5) 当社は、令和4年4月15日(金)から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱(平成7年7月17日付 出第 157 号)第3条第1項の規定による指名停止措置を受けていない者です。
- (6) 当社は、令和4年4月15日(金)から本件業務の企画提案書の提出の日までの間のいずれの日においても、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)の規定による更生手続開始の申立てが行われた者又は民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)の規定による再生手続開始の申立てが行われた者に該当しません。
- (7) 当社は、鳥取県ふるさと納税受付等業務仕様書で定める業務内容について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び鳥取県の指示に柔軟に対応できる者です。

上記のとおり相違ないことを誓約し、このプロポーザルへの参加を申込みます。

鳥取県知事

様

所在地

会社名

代表者職氏名

(作成責任者)

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

年 月 日

## 企画提案書提出届

業務名 鳥取県ふるさと納税受付等業務

上記業務のプロポーザルについて、別添のとおり企画提案書等を提出します。

鳥取県知事 様

所在地

会社名

代表者職氏名

[連絡先]

会社名:

担当者所属:

担当者氏名:

電話番号:

FAX番号:

Eメール:

## 業務実施体制調書

## 管理責任者

氏名		担当する業務内容
所属		
役職		
実務経験年数	年	

## 担当者 1

氏名		担当する業務内容
所属		
役職		
実務経験年数	年	

## 担当者 2

氏名		担当する業務内容
所属		
役職		
実務経験年数	年	

- ※ 1 担当者が1人しかいない場合は1人のみ記入し、いない場合は空欄としてください。  
2 本調書提出時点での内容を記載してください。  
3 用紙が足りない場合はコピーしてください。  
4 実務経験年数は、ふるさと納税に関する受付業務及び証明書発行等の事務処理業務の経験年数を記載してください。

## 管理責任者調書

※ 本調書の提出時点での内容を記入してください。

氏名		実務経験年数	年
----	--	--------	---

実務経験年数は、ふるさと納税に関する受付業務及び証明書発行等の事務処理業務の経験年数を記載すること。

本業務に関連すると考える保有資格と保有資格による本業務への効果

--

同様の業務の管理責任者としての担当実績

年度	発注者	業務名	業務内容	契約金額（税込）

## 担当者調書

- ※ 本調書の提出時点での内容を記入してください。
- ※ 配置予定の担当者 1 人につき 1 枚記入してください。
- ※ 配置予定のない場合はその旨を記入してください。

氏名		実務経験年数	年
----	--	--------	---

実務経験年数は、ふるさと納税に関する受付業務及び証明書発行等の事務処理業務の経験年数を記載すること。

本業務に関連すると考える保有資格と保有資格による本業務への効果

--

同様の業務の担当実績

年度	発注者	業務名	業務内容	契約金額（税込）

年 月 日

## 会社概要及び業務実績

## 1 会社概要

商号・名称	
代表者役職氏名	
営業内容(50文字以内)	
従業員数	人(うち県内従業員数 人)
資本金	千円
営業年数	年 (年未満は切捨、営業年数が1年未満は全て1年とすること)

## 2 本社・本店の状況

本社・本店名	所在地	電話番号	FAX 番号

## 3 鳥取県内の支店・営業所の状況

支店・営業所名	所在地	電話番号	FAX 番号

## 4 業務実績

令和元年度から令和3年度までに遂行した実施業務(本業務の類似業務(ふるさと納税に関する受付業務及び証明書発行等の事務処理業務))のうち、規模(受注した業務の契約金額)の大きい順及び本業務に類似する順に記入してください。(必要に応じて欄を追加してください。)

実施時期	実施概要	
年 月 日	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	<業務内容>	
年 月 日	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	<業務内容>	
年 月 日	業務名	
	発注機関名	
	契約金額	
	<業務内容>	

## 5 担当者

所属・役職		連絡先	電 話	
氏 名			F A X	

年 月 日

## 見 積 書

鳥取県知事 様

所 在 地 \_\_\_\_\_

会 社 名 \_\_\_\_\_

代表者職氏名 \_\_\_\_\_ 印

1 業務名 鳥取県ふるさと納税受付等業務

2 見積額 金 円

(うち消費税及び地方消費税の額 金 円)

3 内訳

区分		金額	備考
内 訳	令和4年度	円	
	令和5年度	円	
	令和6年度	円	
	令和7年度	円	
計		円	

※見積書については、以下の条件を想定して消費税及び地方消費税込みの金額を記入すること。

- ・鳥取県ふるさと納税受付等業務委託プロポーザル実施要領1(5)に定める令和4年度～令和7年度の委託上限額 105,203 千円(消費税及び地方消費税の額を含む。)を超えないこと。
- ・各年度に想定する寄附額及び寄附件数は同実施要領1(5)に定めていること。
- ・お礼の品の提供事業者を支払う経費は、この委託上限額には含まれておらず、別途発注者がお礼の品に係る県負担額及び振込手数料を負担すること。

※備考欄には、必要に応じ、積算内訳等を記載すること。